

環境と調和する経済活動の推進

近年、環境負荷の低減が喫緊の課題となっているとともに、最近の景気回復に向けた動きを持続可能な経済成長につなげていくことも課題となっています。これらの課題を解決し、持続可能な環境・経済・社会の実現に向けて「グリーン経済」を構築しようとする動きが進んでいます。本県における「環境と調和する経済活動の推進」の一部について紹介します。

低炭素社会づくりへの製品等を通じた貢献量評価の推進 （温暖化対策課）

低炭素社会の実現のためには、省エネ行動を支える製品やサービスの普及が不可欠です。本県では、省エネ製品や太陽光発電などの創エネ製品の製造や、省エネ・創エネに役立つサービスの提供を通じて、その使用者など他者の温室効果ガス排出削減に貢献した効果を定量的に算定するための手引きを作成しています。生産に伴うCO₂排出量だけでなく、低炭素社会づくりに貢献する事業活動の評価も、低炭素社会の構築にとって大事な視点です。これらの事業活動の効果が見える化され、評価が高まり利用が広がることによって、低炭素社会づくりが加速することが期待されます。



● 県内事業所による取組状況

平成25年度は、滋賀県低炭素社会づくりの推進に関する条例に基づく事業者行動計画書制度において、県内事業所による貢献量評価に関する取組状況が初めて報告されました。

各事業所からの報告書では、全体のうち120件（38.8%）の事業所で貢献量評価に関する取組の記載があり、そのうち、年間の数値に換算することが可能な16件の貢献取組について、貢献量（県内の事業所が、県外の温室効果ガス排出量の削減に貢献した量）を試算※しました。その結果、貢献量は、およそ120万t-CO₂となり、地域の温室効果ガス排出量の約9%に相当する値となりました。

本県では引き続き、各事業所における貢献取組の事業者行動計画書等への記載と、貢献量評価の導入の普及を進めていきます。

※今回試算した貢献量は、あくまで算定可能な16件の取組のみの貢献量であり、本県の産業全体に拡大推計したものではありません。
 ※今回の試算は、報告書記載の貢献量について、重複算定（ダブルカウント）をしないよう一定の条件のもと算定したものであり、この試算結果の数値は、実態と比較して、過大評価・過小評価のどちらの可能性もありうるものです。

滋賀エコ・エコノミープロジェクト （温暖化対策課）

待ったなしの地球温暖化問題が叫ばれるなか、化石燃料に依存しない低炭素社会づくりには経済活動における取組も重要であることから、環境と経済が両立した環境成長経済の実現により本県の雇用創出と事業革新を牽引することを目的に、本県経済界と本県が協働して、平成19年度より「滋賀エコ・エコノミープロジェクト」に取り組んできました。

このプロジェクトでは、低炭素社会を形成していく事業を促進するため、県内企業等からの資金の任意拠出により「しが炭素基金」（最終196者（社）が拠出）を創設しました。同基金を活用した「しが低炭素リーダー賞」ではこれまでに、低炭素社会の実現に寄与する製品の製造やCO₂排出量を削減する先進的な取組などを行っている事業者47社への表彰を行っており、着実に県内事業者の取組が進んでいます。

また、環境産業創造のための啓発活動として、エコイノベーションセミナーを開催するなど、新たな展開のための情報発信を行ってきました。

平成26年度以降、このプロジェクトのしが炭素基金による取組は、公益財団法人淡海環境保全財団（地球温暖化防止活動推進センター）において、新しいステージで進めていくこととしています。



滋賀エコ・エコノミープロジェクト 発展的統合記念総会



プロジェクトへの貢献に対して、企業各社へ感謝状を贈呈

水環境ビジネスの展開 （商工政策課）

琵琶湖は、豊かな自然環境としての価値、水源としての価値、水産業の場としての価値など、多様な価値を有しています。そのため、本県では、琵琶湖の保全のため、住民、企業、大学および行政が様々な取組を進めてきました。

一方、経済に関しては、琵琶湖の豊かな水量と関西圏と東海圏の中間に位置する地理的な優位性により、製造業をはじめとする企業が集積し、県民総生産に占める第二次産業の割合が全国第1位（※）、1人当たり県内総生産が全国第6位（※）という、全国屈指の「モノづくり県」として発展を遂げてきました。（※平成23年度内閣府県民経済計算より）

●琵琶湖の保全の取組を生かしたビジネス展開

このように本県は、琵琶湖という大きな閉鎖性水域の水環境保全に取り組みながら、経済発展を遂げてきた地域です。その中で産官学民に蓄積されてきた技術・ノウハウを生かして、水環境ビジネスに取り組む企業のビジネス展開を支援することを目的として、本県では、平成25年3月に「しが水環境ビジネス推進フォーラム」を設立しました（平成26年7月現在 110企業・団体が参画）。このフォーラムを通じて、水環境ビジネスに係る情報の収集・発信、県内外の企業の連携を進めながら、プロジェクトチームの形成支援や具体的なビジネス案件の形成支援等を行い、国内外の水環境課題の解決に官民一体となって取り組んでいます。平成26年8月には、このうち2つのプロジェクトチームが提案したプロジェクトが「JICA草の根技術協力事業」、「アジア水環境改善モデル事業」に採択・採択内定されるなど、今後、ベトナムで水環境改善に向けたプロジェクトを展開していく予定です。



現地排水処理施設での採水



PR冊子の作成



セミナー開催



海外からの視察の受入れ

しが水環境ビジネス推進フォーラムの活動（主なもの）

- ・水環境ビジネスに関するセミナーの開催
- ・メルマガやウェブサイトでの情報発信
- ・琵琶湖の保全の取組やメンバー企業を紹介する冊子の作成
- ・海外政府機関との交流（海外からの視察の受入れ、現地調査・視察、海外でのワークショップの開催、覚書の締結など）
- ・水環境ビジネスコーディネーターによる企業のマッチング
- ・事業プロジェクトの展開（中国、台湾、ベトナム）

スマートコミュニティづくりの構想・検討の開始 （地域エネルギー振興室）

地域レベルでのエネルギー需給をIT等を活用して総合的に管理し、エネルギーの利活用の最適化を図る「スマートコミュニティ」づくりに向けた構想・検討が湖南工業団地（湖南省）で始まっています。

現在、国の補助金を活用しながら、産学官で構成する委員会を設置し、エネルギー消費実態等を調査するとともに、面的エネルギー利用（熱・電気融通）の全体像や方策について検討しています。

■事業構想

【STEP①】

スマートコミュニティ協議会の設立。
地域全体のエネルギーの需要と供給について検討します。

【STEP②】

- ・既存CGS（※1）の電力と排熱を利用。
- ・電線、熱供給導管の敷設を検討。

【STEP③】

- ・需要量増加に伴い、CGSとプラントの熱源、受入可能な系統電力の増設を検討。
- ・需要量に応じたCGSを新設し、EMC（※2）で管理。

【STEP④】

- ・基幹インフラの延伸。
- ・需要量増加に伴い、CGSとプラントの増設検討。



※1 CGS（コジェネレーションシステム）

天然ガス等を燃料として、エンジン・タービン等の方式により発電し、その際に生じる排熱も同時に回収する熱電併給型のエネルギー供給システム。

※2 EMC（エネルギーマネジメントセンター）

電気や熱などのエネルギー使用状況を適切に把握・管理し最適化するシステム。